

津波・高潮ハザードマップマニュアル

津波・高潮被害を軽減するためには、従来からの海岸保全施設の整備とあわせ、危険度情報の提供などソフト施策による住民の災害に対する自衛力を高めることが必要である。津波・高潮ハザードマップとは、津波・高潮による被害が想定される区域とその程度を地図に示し、必要に応じて避難場所・避難経路等の防災関連情報を加えたものであり、住民の避難や施設の必要性の検討などに非常に有効である。

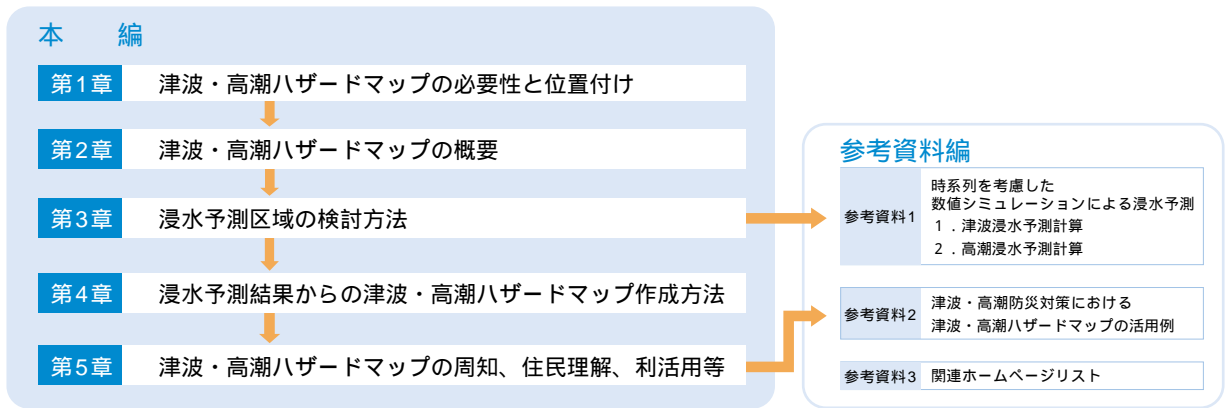
内閣府、国土交通省及び農林水産省は「津波・高潮ハザードマップ研究会(座長:河田 恵昭 京都大学防災研究所 巨大災害研究センター長)」を設置し、地方自治体によるハザードマップの作成・活用を支援するための諸課題について検討し、津波・高潮ハザードマップマニュアルを策定した。

本マニュアルの特徴

津波・高潮ハザードマップの全国的な整備の推進を目指し、その作成目的、整備主体・国・都道府県等の役割分担、利活用方策などの基本的考え方を明確化。

津波・高潮ハザードマップ作成に必要な標準的な浸水予測計算、記載事項、表現方法及び利活用方法などを記載。

マニュアルの構成



第1章 津波・高潮ハザードマップの必要性と位置付け

津波・高潮に対する防災対策の課題

東海地震、東南海・南海地震など大規模な津波を伴う地震の発生が懸念。

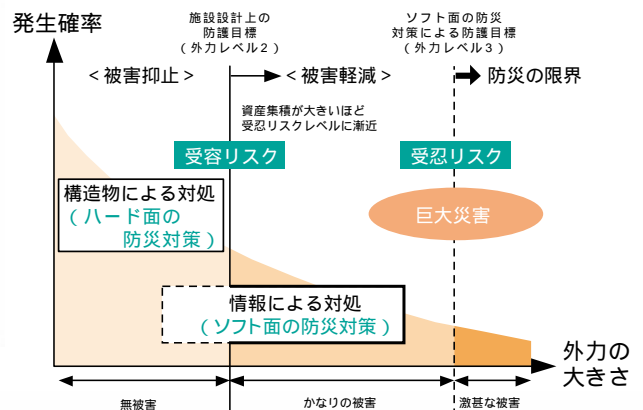
高潮災害も近年増加傾向。

しかし、災害を受けやすい海岸特性にもかかわらず、防災意識の低下による住民の自衛力の低下が大きな課題。

津波・高潮に対する防災対策の方向性

被害の最小化を図るために、適切な施設整備などハード面の防災対策により防護水準を向上。防災情報の提供などのソフト面の防災対策により住民の自衛力の向上を図り、被害の軽減を促進させることを目指す。

ハード面とソフト面の防災対策の関係



ハザードマップの位置付け・役割

津波・高潮ハザードマップは、住民の避難対策などのソフト面の役割や、防護水準向上のための施設整備(ハード面)検討支援などの役割を担う。